

Cominix

(3173・東証1部)

2020年1月9日

国内外で販売ネットワークを拡充、経営基盤強化が進む

アップデートレポート

(株)アイフィスジャパン
高田 悟

主要指標 2020/1/7 現在

株 価	852 円
年初来高値	903 円 (2019/3/26)
年初来安値	700 円 (2019/1/4)
発行済株式数	6,868,840 株
売買単位	100 株
時価総額	5,852 百万円
予想配当 (会社)	28.0 円
予想EPS (アナリスト)	86.77 円
実績PBR	1.07 倍

直前のレポート発行日

ベーシック	2019/7/16
アップデート	2019/1/16

上期は大幅営業減益、20/3期計画は中間時点で下方修正

20/3期上期(4-9月)の営業利益は前年同期比30.8%減の354百万円となった。新規顧客開拓や新商材拡販などにより光製品事業が増収となった。しかし、米中貿易摩擦の影響などに伴う外部環境悪化から柱の切削工具事業及び海外事業(売上比重の高い中国やタイなどが悪化)が減収となり、高採算の耐摩工具事業が前年の大口設備投資案件の剥落や主要取引先が価格カルテル課徴金の影響から発注に慎重となった影響で大幅減収となったことなどから同4.4%減収となった。独自商材のCominix商材販売比重増から粗利率はアップした。しかし、売上減少に伴う売上総利益減少や人員増に伴う販管費増加影響などが大きく大幅減益。上期は期初予想未達となり、通期営業利益計画は2.27億円下方修正。20/3期は期初の増益予想が2桁営業減益見通しに転じた。

20/3期業績は一旦悪化も21/3期は成長基調に戻るとみる

自動車生産が伸び悩み、工作機械受注は前年割れが続き、機械工具生産にも鈍化がみられるなど当社を取り巻く事業環境は厳しさを増す。ただし、今期に入り静岡と甲府に切削工具事業の営業拠点を新設。海外はインドなど新興国を中心に新たに4拠点を開設し日系メーカーの海外拠点の開拓強化を図る。また、独自商材の拡充、テクニカルセンター・管理業務のIT化の推進など経営基盤の強化にも余念がない。20/3期は事業環境悪化の中での成長投資維持から一旦業績は悪化する。しかし、21/3期は外部環境が厳しくても過去の成長投資(18年の名古屋ロジスティクスセンター開設や相次ぐ拠点新設など)が実り、競争力強化に伴うシェア拡大を支えに成長基調に戻ると筆者はみている。

業 績 動 向		売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円	
2019/3	2Q(4-9月)	実績	12,442	9.9	512	32.0	508	27.1	288	37.8	42.04
2020/3	2Q(4-9月)	実績	11,891	-4.4	354	-30.8	338	-33.4	207	-28.1	30.23
2019/3	通 期	実績	25,511	8.1	1,131	34.5	1,104	32.0	674	45.7	98.25
2020/3	通 期	新・会社予想 (2019年11月発表)	25,300	-0.8	973	-14.0	929	-15.9	596	-11.7	86.77
		旧・会社予想 (2019年7月発表)	27,600	8.2	1,200	6.0	1,180	6.8	718	6.4	104.54
		新・アナリスト予想	25,300	-0.8	973	-14.0	929	-15.9	596	-11.7	86.77
		旧・アナリスト予想 (2019年7月発表)	27,900	9.4	1,240	9.6	1,220	10.5	742	10.1	108.03
2021/3	通 期	新・アナリスト予想	27,500	8.7	1,180	21.3	1,165	25.4	710	19.1	103.37
		旧・アナリスト予想 (2019年7月発表)	30,400	9.0	1,490	20.2	1,480	21.3	888	19.7	129.29

機械工具生産は
18 年末以降緩やかに減少傾向

自動車生産も
伸び悩みが続き、
経営境は足元、
厳しさを増す

◆ 経営環境解説

➤ 機械工具生産金額の推移

(図表 1) に過去 3 年間の鈹工業生産指数と機械工具生産金額の月次推移を示した。機械工具生産金額には当社の主要商材である超硬工具(超硬合金を用いた工具の総称で、生産ラインの工作機械に装着され、超高精度の金属加工を実現する工具)生産額を含む。そして、機械工具生産金額に占める超硬工具生産金額の比重も高い。また、機械工具生産金額は鈹工業生産指数との相関が強くタイムラグを伴いつつも概ね連動して推移している。

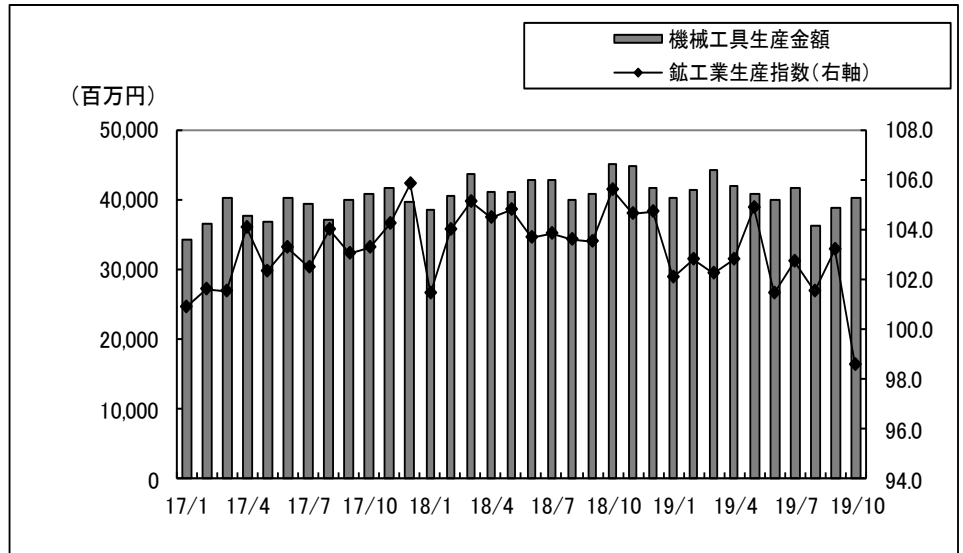
機械工具生産金額は、17 年に入って以降、米国景気好調、中国内需の持ち直しなどを背景に外需の見通しが明るくなり、自動車、建機、電子部品の生産回復などとともに鈹工業生産指数が上昇する中、18 年年央にかけ波はあっても、緩やかながら総じて上向いてきた。しかし、米中貿易摩擦の影響などにより中国景気が減速感を強めた 18 年末を境に世界景気への先行き懸念が強まる中、鈹工業生産指数の低下とともに機械工具生産金額は緩やかに減少傾向にある。足元では 10 月の台風 19 号の影響もあり、鈹工業生産指数は 10 月、11 月(速報値)と 2 カ月連続で前月から低下した。それとともに機械工具生産金額の先行きも楽観できない状況になってきている。

➤ 国内自動車生産

(図表 2) は過去 3 年間の国内自動車生産台数の推移である。連結売上高の 6 割強を占める柱の切削工具事業では自動車業界向け売上比重が最も高い。また、自動車産業は裾野が広く、自動車生産動向の他業界への影響も大きい。自動車生産動向は当社切削工具売上に直接影響を及ぼすだけでなく、他業界への影響を通じて間接的に当社の売上に影響を与える。このため、当社の業績展望に当たっては、自動車の生産動向が極めて重要になる。

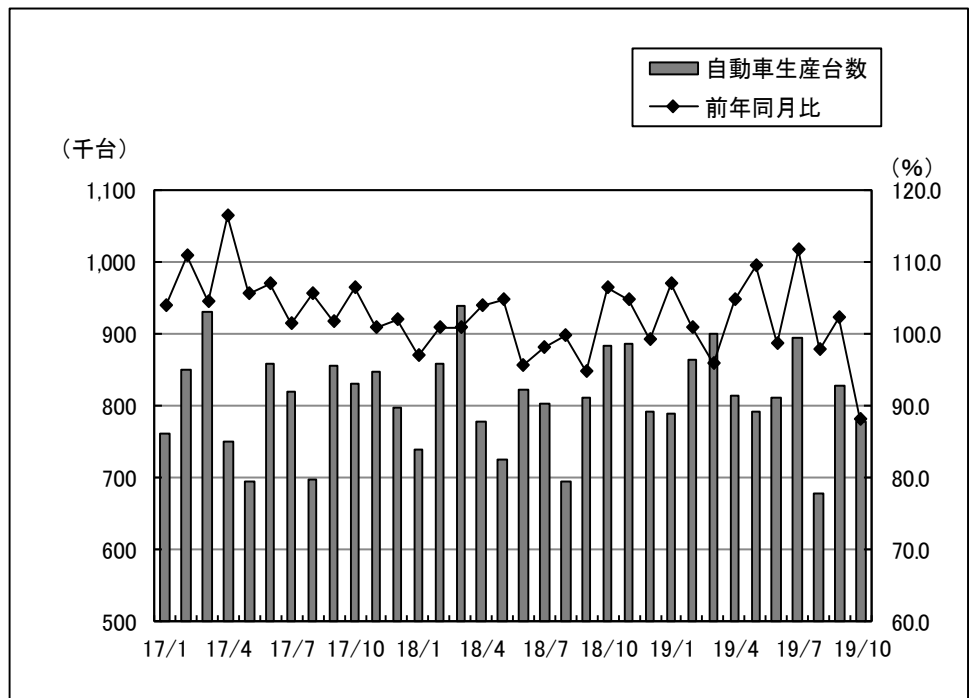
以上を踏まえ、自動車の生産動向を振り返ると、国内自動車生産は 16 年後半から 17 年末にかけて各社の新車投入、市場好調の北米向け輸出の増加、円安による生産の一部国内回帰などにより、熊本地震、軽自動車燃費不正問題、円高進行などが重なり悪化した 16 年前半から回復基調となった。しかし、18 年に入ると、年初こそは 17 年の基調が続いたが、春から後半にかけては新車効果の一巡や品質不正、無資格試験などの問題が相次いだ影響もあり前年割れが続いた。19 年に入ってからも消費増税の影響などから前半を中心に一時的に上向く局面はあっても、基本的には伸び悩みが続く。特に、後半にかけては、中国市場悪化、北米市場の伸び悩みなどを背景とした輸出の悪化や自然災害の影響、消費増税後の反動なども相俟って国内自動車生産は悪化が目立ってきている。

➤ 鋳工業生産指数と機械工具生産金額の月次推移（図表 1）



（出所） 経済産業省、生産動態統計及び鋳工業生産指数（2015 年を 100 とする）

➤ 国内自動車生産台数の月次推移（図表 2）



（出所）（社）日本自動車工業会

業 績

上期は粗利率はアップも、3事業減収による粗利益の減や販管費増から大幅営業減益

● 20/3期上期（4-9月）業績解説

上期業績（図表3参照）は売上高11,891百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益354百万円（同30.8%減）、経常利益338百万円（同33.4%減）、純利益207百万円（同28.1%減）となった。光製品事業が増収となったものの、主に外部事業環境悪化から柱の切削工具事業と海外事業が減収となったこと、高採算の耐摩工具事業が大幅減収となったことなどから減収となった。こうした中、Cominix商材の売上比率増加により粗利益率はアップ（前年同期の21.1%→21.3%）するが、売上減少分をカバーできず売上総利益が減少した。

営業利益は売上総利益の減少に加え、人員増に伴う販管費増加などにより大幅減益となった。経常利益は為替差損が減少も、営業段階利益の悪化に加え、支払利息の増加などから大幅減益となった。また、純利益は税負担が減少も、経常段階利益の悪化が響き、2桁減益となった。

主力の切削工具は2桁減益、市場環境低迷による販売減が響く

上期のセグメント別利益（図表4参照）は切削工具が202百万円（前年同期比24.6%減）、耐摩工具が103百万円（同32.0%減）、海外が7百万円（同87.6%減）、光製品が46百万円（同69.2%増）となった。

主力の切削工具事業は工作機械及び機械工具業界を取り巻く環境が悪化する中、新規営業拠点の設立、主要取扱メーカーとのキャンペーン等、市場シェア拡大に向けて各種施策を実施した。また、採算の良いCominix商材の売上比重も増加した。しかし、市場環境低迷に伴う販売減（売上高は前年同期比2.3%減）の影響が大きく2桁減益となった。

耐摩工具は主要取引先向け低調から、海外は比重の高い地域で販売が減少し大幅減益

耐摩工具事業は主要製缶メーカー向けに留まらず、製袋・電池・破碎刃等の業界へ積極展開した。しかし、主要取引先が価格カルテル課徴金の影響から設備投資に慎重姿勢となったこと、前年同期は機械の売上を計上したが今期は無かったことなどの影響が大きく前年同期比13.9%減収と大幅減収となったことが響き大幅減益となった。海外事業は営業基盤強化に向け、フィリピン、インドで新拠点を設立した。また、売上比率は低いがフィリピン、インド、アメリカで売上高は増加した。しかし、売上比率の高い、中国、メキシコ、タイなどで自動車関連需要の減退を主因に売上が減少した影響が大きく、同7.8%減収となり大幅減益となった。

光製品は新規顧客獲得や新規商材拡販等から大幅増益

光製品事業は米中貿易摩擦の影響などから、中国のFPD（フラットパネルディスプレイ）関連の投資や半導体市場が低調となるなど事業環境は悪化した。しかし、展示会出店による新規顧客の獲得や新規商材の拡販等により同4.2%増収となり大幅増益となった。

業 績

2Qは切削工具が
微増収、耐摩工具
と海外が減収とな
り2桁営業減益

2Q(7-9月)のみの業績は売上高が6,113百万円(前年同期比1.6%減)、営業利益が191百万円(同27.1%減)となった。3カ月間は主力の切削工具事業売上が前年同期比0.8%増と横這いに留まり伸び悩む中、耐摩工具事業が同17.9%減収と大幅減収となり、海外事業が同6.0%減収と1Q(4-6月)に続き減収となったことなどから2桁営業減益となった。

上期着地は期初
予想下振れ、切
削・耐摩工具、海
外が想定を下回る

上期着地(図表5参照)は19年5月10日公表の期初予想を売上高は14億円、営業利益は1.31億円下回った。光製品事業は一部販売先の売上が回復し、一部取引先への売上が順調に推移したことに加え、次世代技術に対応した商材(光ケーブル等)の売上が徐々の増加したことなどから堅調に推移した。しかし、(1)切削工具事業業績が自動車関連で中国向け需要の落ち込みに連動し内需の落ち込みが顕在化したこと、航空機業界は堅調推移も、工作機械・建機・ロボット・電機電子業界も中国向け需要が想定以上に落ち込み期初想定以上に厳しかったこと、(2)耐摩工具事業が当初想定より製缶業界の景気が悪化し、主要取引先の価格カルテル課徴金の影響も継続する中、設備投資に慎重になり想定以上に悪化したこと、(3)米中貿易摩擦の影響が継続する中、海外事業において中国、新興国を中心に景気回復に遅れがあること、などが期初予想下振れの背景とみられる。

中間時点で通期
計画を下方修正、
年間配当予想も
引き下げ

◆ 20/3期通期計画(図表5参照)

➢ 上期計画下振れに加え、下期の見通しも当初想定から悪化

19年11月5日の上期決算発表に先立つ11月1日に20/3期通期計画の修正を発表。期初予想から売上高を23億円、営業利益を2.27億円、経常利益を2.51億円、純利益を1.22億円下方修正する内容。中国の自動車販売の大幅な減少影響を海外主要拠点の中国で大きく受けたこと、前記のとおり主力の切削工具や高採算の耐摩工具販売が当初想定を下回り上期業績が期初予想を下回ったことなどに加え、米中貿易摩擦長期化などから下期(10-3月)も景気減速が続く見通しとなったことなどによる。なお、通期計画下方修正に伴い年間配当予想も従来の1株当たり31円→28円へ引き下げた。

20/3期は増収
増益予想から減収
減益予想に転じる

➢ 下期業績は前年同期比較では伸び悩むが上期からは上向く見通し

通期計画下方修正により20/3期は従来の前期比8.5%増収予想が同0.8%減収、従来の同6.0%営業増益予想が同14.0%営業減益見通しに転じる。ただし、下期は前年同期比2.6%増収、営業利益は同横這いの6.19億円(20/3期上期比74.9%増)を想定する。下期の営業利益は前年同期比較では伸び悩むも業績は下期の比重が例年大きいこと、上期から設備投資等が上向く見込みもあることなどから、下期業績は上期からは上向く見通しである。

業績

● 業績推移 (図表 3)

単位: 百万円

	19/3期上期		19/3期		20/3期上期		
		(売上比)		(売上比)		(売上比)	(前期比増減率)
売上高	12,442	100.0%	25,511	100.0%	11,891	100.0%	-4.4%
売上原価	9,815	78.9%	20,133	78.9%	9,359	78.7%	-4.6%
売上総利益	2,627	21.1%	5,377	21.1%	2,532	21.3%	-3.6%
販管費	2,114	17.0%	4,245	16.6%	2,177	18.3%	3.0%
営業利益	512	4.1%	1,131	4.4%	354	3.0%	-30.8%
経常利益	508	4.1%	1,104	4.3%	338	2.8%	-33.4%
純利益	288	2.3%	674	2.6%	207	1.7%	-28.1%

(出所) 会社資料より筆者作成

● セグメント別業績推移 (図表 4)

単位: 百万円

	19/3期				20/3期		
	上期		通期		上期		
		(売上比)		(売上比)		(売上比)	(前期比増減率)
切削工具							
売上高	7,832	100.0%	16,019	100.0%	7,655	100.0%	-2.3%
セグメント利益	268	3.4%	612	3.8%	202	2.6%	-24.6%
耐摩工具							
売上高	1,463	100.0%	3,063	100.0%	1,259	100.0%	-13.9%
セグメント利益	151	10.4%	325	10.6%	103	8.2%	-32.0%
海外事業							
売上高	2,527	100.0%	5,173	100.0%	2,331	100.0%	-7.8%
セグメント利益	63	2.5%	140	2.7%	7	0.3%	-87.6%
光製品							
売上高	619	100.0%	1,255	100.0%	645	100.0%	4.2%
セグメント利益	27	4.4%	53	4.3%	46	7.2%	69.2%

(出所) 会社資料より筆者作成

● 業績計画、業績遂行状況 (図表 5)

単位: 百万円

20/3期計画	期初予想(5月10日公表)				上期計画遂行状況		新通期予想(11月1日公表)		
	上期	(増減率)	通期	(増減率)	上期着地	(遂行率)	修正予想	(増減率)	(新計画遂行率)
売上高	13,300	6.9%	27,600	8.2%	11,891	89.4%	25,300	-0.8%	47.0%
営業利益	485	-5.4%	1,200	6.0%	354	73.0%	973	-14.0%	36.4%
経常利益	474	-6.8%	1,180	6.8%	338	71.3%	929	-15.9%	36.4%
純利益	285	-1.3%	718	6.4%	207	72.6%	596	-11.7%	34.7%

(注) (増減率)は上期は前年同期比、通期は前期比増減率

(出所) 会社資料より筆者作成

当社期初計画
過達を見込んだ
筆者 20/3 期業績
予想は当社新計画
並みへ下方修正

● 業績展望

➤ 20/3 期通期業績見通し

20/3 期は前回 7 月 16 日付レポートでは当社期初計画に対し、売上高で 3 億円、営業利益で 40 百万円同社計画の上振れを筆者は見込んだ。外部の事業環境は厳しいが、16 年秋に開設した東大阪テクニカルセンターの活用が順調に進んでいること、18 年 6 月に名古屋に国内 3 カ所目となるロジスティクスセンターを開設し即納体制を強化し、同年 10 月には三重に営業拠点を開設するなど営業基盤の強化が一段と進んでいること、採算が高く取引先の生産性向上への寄与が見込める独自商材（Cominix 商材）の拡充に余念がないことなどから想定以上にシェアを伸ばし切削工具事業で当社想定上振れを見込んだこと、計画策定段階では顧客の需要動向が読み難く保守的な計画となりがちな耐摩工具事業の減益計画が前年の大口案件の剥落影響が見込まれるとはいえ、保守的とみたことなどによる。しかし、海外の中国、タイで筆者想定以上に自動車販売・生産悪化の影響が大きいこと、市場悪化の影響が大きく主力の切削工具事業業績が想定に反し上期に伸び悩んだこと、主要取引先の価格カルテル課徴金の影響が大きく耐摩事業の上期業績が筆者想定を下回ったこと、などから筆者 20/3 期業績予想は売上高を 26 億円、営業利益を 2.67 億円下方修正し当社新計画並みとした。なお、当社修正計画は必達目標とみること、米国景気の好調持続、中国景気に底打ちの兆しがあることなどから上期が業績の底になる公算が大きいとみること、などから当社新計画達成は可能とみている。

21/3 期予想は
下方修正も増収増
益を予想、20/3
期に落ち込む 3 事
業の回復を見込む

➤ 21/3 期通期業績見通し

21/3 期は 20/3 期比 8.7%増収、営業利益は同 21.3%増の 11.8 億円を筆者は予想。米中貿易摩擦長期化などによる中国やアジアを中心とした新興国景気の想定以上の回復の遅れなどから、7 月 16 日の筆者従来予想は売上高を 29 億円、営業利益を 3.1 億円、今般下方修正した。ただし、20/3 期からは増収増益、営業利益は過去最高更新を見込む。取扱製品の拡充、国内営業拠点や物流拠点の拡充など事業基盤強化を一段と進めていることから、主力の切削工具事業でシェア拡大が見込めること、更には独自商材の販売比重増加継続、新基幹システム本格稼働などにより切削工具事業の収益力が増すとみること、耐摩工具事業は前年の大口案件剥落や主要取引先の価格カルテル課徴金の影響が大きい 20/3 期が業績の底になるとみること、海外事業で売上比重が高い中国、メキシコ、タイなどの拠点で底打ちと緩やかな回復を見込むことや後発拠点稼働上昇を予想すること、などによる。

業 績

20/3 期は下方に見直すも、21/3 期、22/3 期の成長目標は維持

国内外ネットワーク拡充、Cominix 商品と鉱物資源拡販、経営基盤を強化が重点施策

事業環境は厳しいが、重点施策を着実に推進

強みを強化、オンリーワンのビジネスモデルを作り、競争力を高め成長を図る姿勢に変化なし

- 中期経営計画遂行状況
- 当社は経済情勢の変化や業界の動向など外部の経営環境の変化などを考慮し、ローリング方式により中期経営計画を見直している。
- 昨年5月に新たに策定した20/3期を初年度とする中期経営計画を公表（20/3期目標は11月の業績予想下方修正とともに見直す）。新中期経営計画のポイント及び今期の進捗状況は次のとおりである。

◆ 数値計画（図表6）

➤ 足元20/3期目標は見直すも、21/3期、22/3期目標は堅持

	20/3期	21/3期	22/3期
売上高 (前年比)	25,300百万円 (99.2%)	30,600百万円 (120.9%)	34,500百万円 (112.7%)
営業利益 (前年比)	973百万円 (86.0%)	1,500百万円 (154.2%)	1,700百万円 (113.3%)

（出所）会社資料より筆者作成

◆ 重点施策

➤ 重点施策として次の3点を掲げ、施策1及び2は数値目標を掲げ推進

1. 国内外の販売ネットワークの拡充
（最終年度終了時）→国内拠点10拠点増/海外拠点10拠点増
2. Cominix商品・鉱物資源の拡販
（最終年度終了時）→Cominix商品売上30億円/鉱物資源売上20億円
3. グループ経営基盤の強化
→事業拡大に伴い人材・商材・物流・IT等の更なる強化

◆ 今期（20/3期）の進捗状況

➤ 国内外ネットワーク強化が着実に進む、Cominix商品売上も増加が続く

1. 国内拠点は2拠点増、海外拠点は4拠点増
2. Cominix商品は前年同期比増で推移、鉱物資源は新規調達先調査を継続
3. 人材に関しては来期（21/3期）も20名前後の新卒採用を予定。ITに関してはテクニカルセンター・管理業務のIT化を推進。物流に関しては管理業務アウトソーシングを推進。

- 米中貿易摩擦の影響などにより設備投資の様子見する動きが長期化する中、工作機械受注の前年割れが続くなど当社が属する工作機械・機械工具業界の事業環境は足元厳しい。こうした中、20/3期の数値目標は下方修正を余儀なくされた。しかし、経営環境は厳しいが、商品力、提案力、2つの販売形態（直販、卸の2部門制によるシナジー）、国内外ネットワークといった4つの強みを更に強化し、オンリーワンのビジネスモデルを作り競争力を高め成長を図るといったスタンスに変化はない。また、そのための成長戦略推進にも前記（中計施策の推進）のとおりに余念がない。

特 記 事 項

国内販売ネットワークを更に強化

- 切削工具事業営業拠点として静岡出張所と甲府営業所を新設

当社は切削工具事業の中部エリアの新規開拓の営業拠点として19年7月に静岡出張所を開設し、11月には甲府営業所を開設した。これにより本社、1支社、4支店、その他23カ所の営業拠点網で国内ユーザーをカバーする。また、大阪、北関東、名古屋（18年7月開設）にロジスティクスセンターを配置し、全国どこでも翌日午前中配送が可能な即納体制を構築している。

海外事業では4拠点を新設、日系メーカーの海外拠点開拓強化を図る

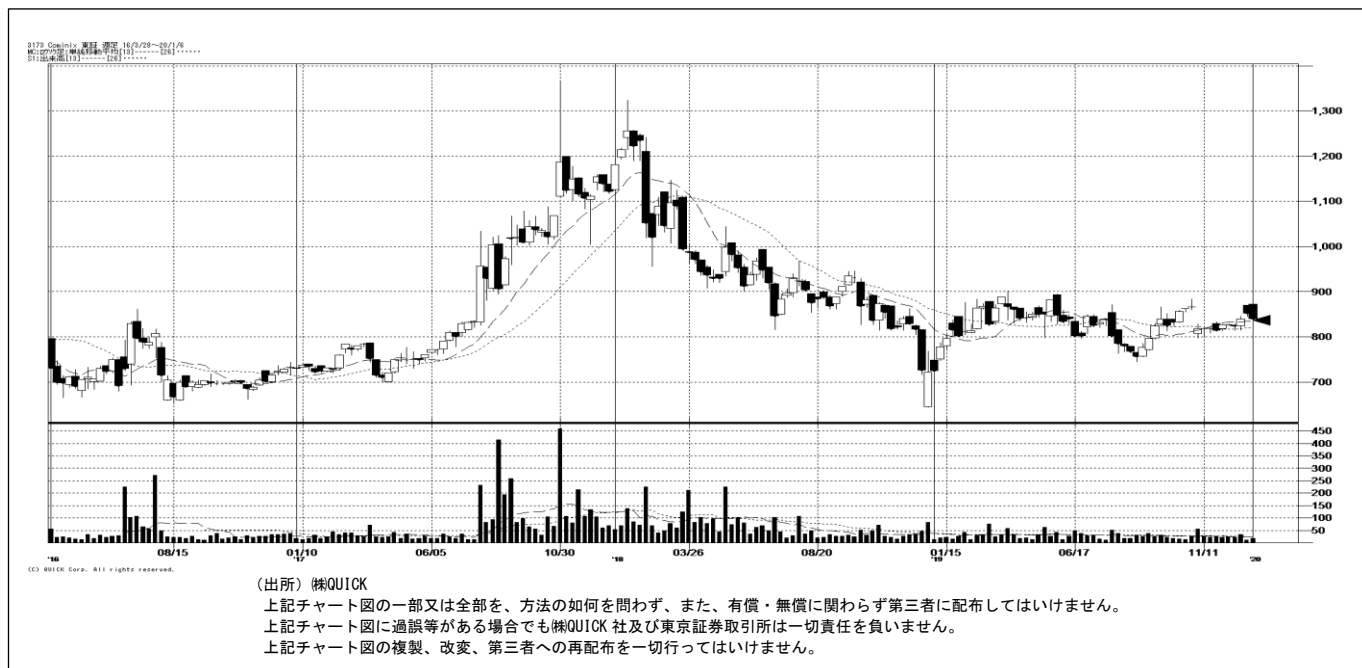
- フィリピン、インド、中国西安、インドネシアバンドンに拠点を新設

海外事業においては、19年5月にフィリピンの保税区分外エリアの新規開拓のために、フィリピン保税区分外に新会社（COMINIX TRADING PHILIPPINES INC）を設立した。また、7月にはインドにおける事業規模拡大を目指し、インドのニムラナに営業拠点（COMINIX INDIA PRIVATE LIMITED/ニムラナ事務所）を新設した。更に8月には中国西安に中阪貿易（上海）有限公司の8カ所目の営業拠点となる西安事務所を開設した。そして、更に10月にはインドネシアのバンドンにバンドン事務所（PT.COMINIX INDONESIA/バンドン事務所）を開設した。これにより、新興国を中心にアジアと中米に9カ国、30拠点を開設、競合他社にはない海外展開により、急拡大する日系メーカーの海外拠点の開拓強化を図る。

メカトロテック2019に出展

- 新商材出展に加え、新製品性能検証の活動内容などの掲示を初めて行う

1987年にスタートした国内最大級の工作機械見本市（西暦奇数年の秋に名古屋市国際展示場で開催される）であるメカトロテック2019年（19年10月23日～10月26日）に出展。New Century エンドミルに加え、YG-1オリジナルのソリッドエンドミルシリーズ（韓国）やドリル製品の在庫アイテム拡大と、好評販売中のカメラ式ツールプリセットやコレット圧入式ツーリングのパワーグリップを展示した。また、今回は初の試みとして、当社のテクニカルセンターにおける新製品の性能検証などの活動内容や生産性を上げるためのソリューションを提供する加工現場作りについても掲示を行った。



			2017/3	2018/3	2019/3	2020/3 予 (アナリスト)
株 価 推 移	株 価 (年 間 高 値)	円	863	1,369	1,045	-
	株 価 (年 間 安 値)	円	653	700	645	-
	月 間 平 均 出 来 高	百 株	1,718	3,996	2,134	-
業 績 推 移	売 上 高	百 万 円	20,902	23,595	25,511	25,300
	営 業 利 益	百 万 円	533	841	1,131	973
	経 常 利 益	百 万 円	529	837	1,104	929
	当 期 純 利 益	百 万 円	361	463	674	596
	E P S	円	52.63	67.41	98.25	86.77
	R O E	%	8.0	9.7	13.0	10.6
貸 借 対 照 表 主 要 項 目	流 動 資 産 合 計	百 万 円	10,894	11,621	12,332	-
	固 定 資 産 合 計	百 万 円	2,327	2,545	2,650	-
	資 産 合 計	百 万 円	13,222	14,167	14,982	-
	流 動 負 債 合 計	百 万 円	7,332	7,892	8,134	-
	固 定 負 債 合 計	百 万 円	1,257	1,246	1,403	-
	負 債 合 計	百 万 円	8,590	9,138	9,538	-
	株 主 資 本 合 計	百 万 円	4,499	4,838	5,362	-
キ ャ ッ シ ュ フ ロ ー 計 算 書 主 要 項 目	営 業 活 動 に よ る CF	百 万 円	264	387	330	-
	投 資 活 動 に よ る CF	百 万 円	95	-99	-238	-
	財 務 活 動 に よ る CF	百 万 円	-15	-283	40	-
	現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	百 万 円	1,657	1,674	1,766	-

リスク分析

事業に関するリスク

- 事業に関するリスク
 - 有利子負債の一部は変動金利になっており、リスク回避目的で負債の短期から長期への転換を利用しているものの、金利上昇で収益が悪化する恐れ。
 - 与信管理の徹底を図ってはいるが、今後の景気変動等によっては想定を超えて取引先の信用状態等が悪化する可能性がある。
 - 特に切削工具については多品種の在庫保有により顧客へ即納体制を確立しているため、需要動向及び市況の変化によっては過剰在庫や多額の商品評価損が発生するリスクがある。
 - 大地震の発生など自然災害により当社グループ及び取引先の営業員や従業員が被害を受けることで売上減少、物流機能麻痺、営業拠点の修復又は代替のための費用発生等が生じる可能性がある。
 - 1954年8月に住友電気工業（株）と特約販売契約を締結し同社が製造する切削工具販売を中心に事業を展開してきた。当該契約書には対象となる製品、販売地域、支払方法及び解除事由等が記載されている。現在、当社と同社の関係は良好でリスクは低いですが、今後、同社との関係の変化や同社の特約販売戦略や特約販売店各社に対する諸条件や諸戦略の変更により、特約販売契約の内容等に変更の可能性や契約継続に支障を来す要因発生による契約解除のリスクがある。
 - 販売チャネルの一つとしてオンライン発注システムを構築しており、予期せぬシステム障害の発生が機会損失、信用失墜に繋がる恐れ。
 - 海外進出地域での政治、法律、経済等の激変により事業戦略の見直しを余儀なくされるリスクがある。また、外貨建て輸出入取引を行っており、急激な為替変動により業績が激変するリスクを抱える。

業界に関するリスク

- 業界に関するリスク
 - 切削工具は自動車業界が主要なユーザーであり円高や需要減に伴う国内自動車・部品生産の減、設備投資縮小による需要減。
 - 米国及び中国などの新興国景気変動による世界的景気後退。
 - 当社主要製品である超硬切削工具に使用される原材料（タングステン）は主要切削工具メーカーのほとんどがその調達を中国からの輸入に依存する。このため、中国の政治、経済情勢等の変化、法律改正、紛争、自然災害の発生等、不測の事態により原材料が円滑に調達できなくなった場合、原材料価格の急激な上昇が業界各社の販売活動低迷や収益悪化に繋がる可能性がある。

ディスクレーム

1. 本レポートは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が実施する「アナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、東証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が東証に支払った金額すべてが、東証から株式会社アイフィスジャパン（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、東証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、東証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、東証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、東証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を東証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、東証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

<指標の説明について>

本レポートに記載の指標に関する説明は、東京証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <https://www.jpx.co.jp/listing/ir-clips/analyst-report/index.html>